

2022

山口大学経済学部概要

Faculty of Economics, Yamaguchi University

山口大学大学院経済学研究科概要

Graduate School of Economics, Yamaguchi University



目 次

CONTENTS

1. 沿 革	Historical Sketch	1
2. 歴代校長・学部長	Successive Principals and Deans	3
3. 「理念・目的」と目標	Ideals and Goals	4
4. 組 織	Organization	7
5. 役 職 員	Administrative Staff	8
6. 教 職 員 数	Number of Staff	8
7. 教 員 名 簿	Academic Staff	9
8. 学生の定員・現員	Number of Students	10
9. 出身地方別入学者数	Number of Entrants	12
10. 卒業者・修了者数	Number of Graduates	12
11. 就 職 状 況	Student Placement after Graduation	13
12. 学 会	Economic Associations	14
13. 学 術 交 流 協 定	Academic Exchange Agreements	14
14. 東亜経済研究所	Institute of East Asian Economic Affairs	15
15. 商 品 資 料 館	Commercial Goods Museum	17
16. 施 設	Facility	18
17. 建 物 等 配 置 図	Campus Map	19
18. 位 置 図・交 通 案 内	Location and Transportation Guide	20

ご挨拶

経済学部長・経済学研究科長 有村 貞則

この冊子を開いていただき、誠にありがとうございます。この冊子では、山口大学経済学部ならびに経済学研究科の歴史や教育理念・目的、組織体制、附属施設などを詳しく紹介していますので、ぜひ熟読して頂き、当学部・研究科について深く知っていただければと思います。

ここでは、簡単に当学部・研究科の教育的特徴について述べて、私の挨拶にしたいと思います。



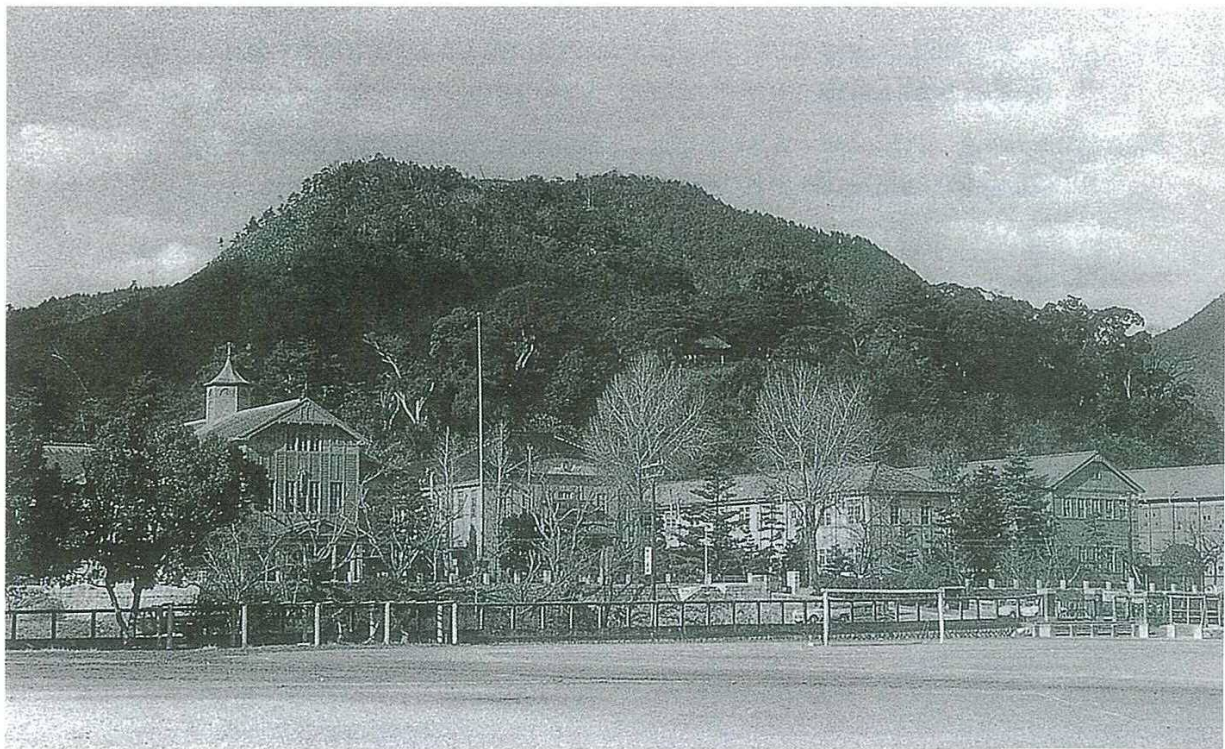
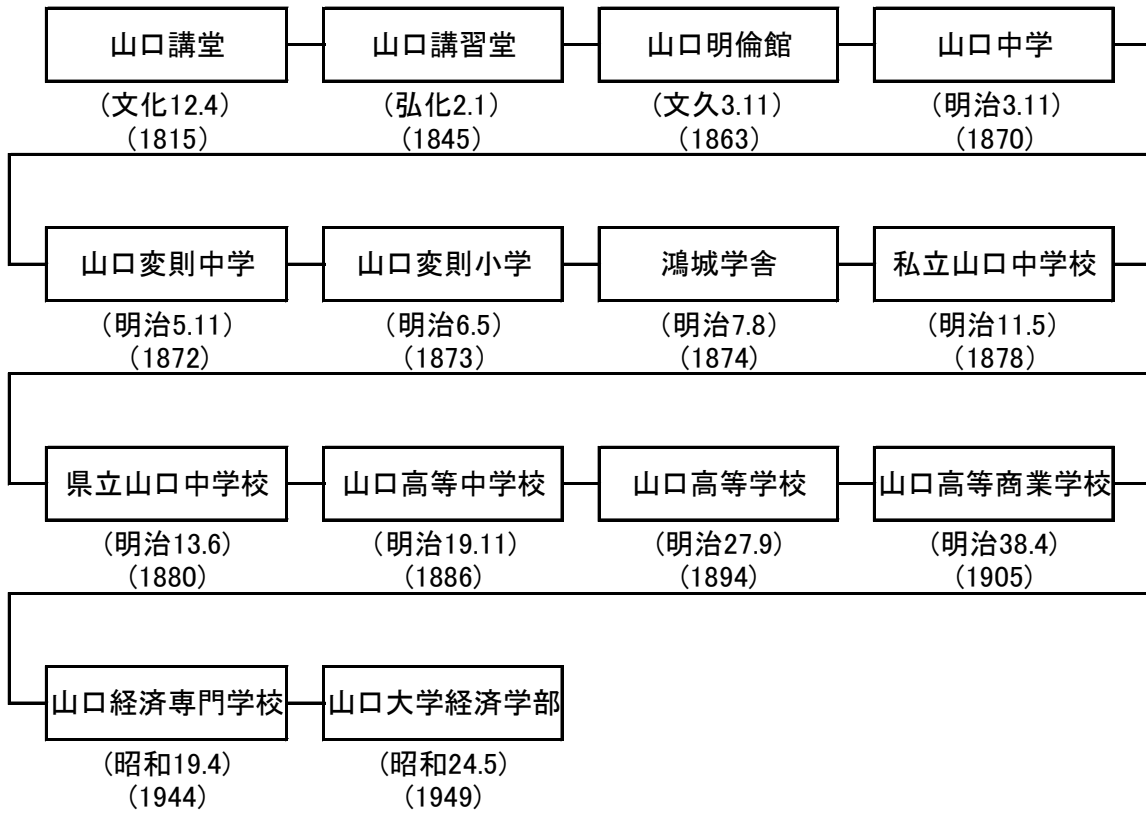
山口大学経済学部・経済学研究科は、経済を中心とする社会現象について教育を行い、研究を進めていますが、実際の社会現象は、様々な学問や研究領域に属する事項や事象が複雑に絡み合い、相互に影響し合って生起しています。経済現象ひとつをとって見ても、法律や政策の影響、企業の行動、投資家や労働者や消費者の心理、そして技術の動向など、様々な学問・研究領域に属する事項や事象が複雑に絡み合っています。このような社会現象の特徴に呼応して、当学部・研究科も経済、経営、会計、法律、観光、語学など、多様な専門領域の教員を有しています。そして、この多様な専門領域の教員が提供する教育や研究を学生が横断的に享受することにより、社会現象についてのより深い理解や考察に導いていく。このような教育環境を整えていることが山口大学経済学部・経済学研究科の大きな特徴のひとつです。実際、私自身も当学部・研究科に赴任してから自身の専門領域とは異なる教員との交流や意見交換を通して、自分自身の研究テーマを軌道修正してきた経験があります。

様々な事項や事象が複雑に絡み合いながら、常に新しい何かが生じていることも社会現象の特徴のひとつです。この新しい社会現象に対する備えや対応力を備えていることも当学部・研究科の特徴のひとつです。2008年の世界金融危機以降、日米欧の先進諸国経済が停滞する中、新興国とのつながりを強化することがますます重視されていますが、経済学研究科では、2002年に新興国を中心に外国人の留学生を受け入れ、公共管理政策を研究する公共管理コースを設けました（ちなみにこのコースでは英語で授業が提供されています）。また、現在、公認会計士や税理士の不足が指摘されていますが、この専門人材育成のためのコース（職業会計人コース）も2004年に当学部は開設しました。2003年に日本の政府は、日本を訪れる外国人旅行者の数を大幅に増やすというビジット・ジャパン事業を始動させましたが、当学部もこの動きに呼応して2005年に観光政策学科を新設しました。超高齢社会に投入した日本では、国の財政面でも人々の生活面でも医療や福祉問題が深刻となっていますが、この問題について専門的に研究するコース（医療・福祉経営コース）を2009年に経済学研究科は設置しました。2014年に「地方消滅」が指摘されて以降、国をあげて地方創生に取り組んでいますが、経済学研究科もこの一環として中山間地マネジメントコースを2019年に設けました。これらは、新しい社会現象に対する当学部・研究科の備えや対応力を示しています。

様々な事項や事象が複雑に絡み合いながら、常に新しい現象が生じている社会ですが、その中でも私達の心をとらえ、そして頭を悩ますのは、負の社会現象です。日本国内では1991年のバブル経済崩壊以降、失われた30年ともいわれる長期の経済的低迷が続き、そこからなかなか抜け出せないまま、少子高齢化による人口や労働力の減少、貧富の格差問題などが相次いでいますし、世界的規模でも地球環境問題、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック、そしてロシアによるウクライナ侵攻と負の連鎖が続いています。こうした連鎖を断ち切るために考える、断ち切ることに貢献しうる人材を排出することも大学という高等教育機関の重要な使命のひとつだと私は考えています。そして山口大学経済学部は、このような遺伝子を有する大学だと私自身は思っています。この点について、当学部の歴史と教育理念・目的をこの冊子で紹介していますので、ぜひ熟読していただき、皆さん自身で何かを感じてもらえればと思います。



1. 沿革 Historical Sketch



山口大学経済学部旧校舎（山口市亀山町）（昭和54年、跡地に山口県立美術館建設）

- 文化 12. 4 長州藩士上田績明(鳳陽)山口に文学私塾山口講堂を創設する。
- 弘化 2. 1 山口講堂を山口講習堂と改称する。
- 文久 3. 11 山口講習堂を山口明倫館と改称し従来の明倫館を萩明倫館と呼称する。
- 明治 3. 11 山口明倫館を山口中学と改称する。
- ” 4. 7 廃藩置県の大詔煥発、文部省を設置し教育を管掌する。
- ” 5. 8 文部省布達第13号をもって従来の旧藩所設の学校を廃止される。
- ” 5. 11 山口中学を山口変則中学と改称する。
- ” 6. 5 山口変則中学を山口変則小学と改称する。
- ” 7. 8 山口変則小学を廃し鴻城学舎を設立する。
- ” 11. 5 鴻城学舎を私立山口中学校と改称する。
- ” 12. 9 太政官布告第40号をもって学制を廃し、教育令を制定する。
- ” 13. 6 私立山口中学校を県立山口中学校に改める。
- ” 19. 11 文部省告示第2号をもって山口中学校を山口高等中学校と改称する。
- ” 27. 9 勅命第75号をもって高等学校令公布、文部省告示第3号により山口高等学校と改称する。
- ” 38. 4 勅命第40号をもって山口高等学校を山口高等商業学校と改称する。
- 昭和 19. 4 勅命第165号をもって山口高等商業学校を山口経済専門学校と改称する。
- ” 24. 5 法律第150号国立学校設置法に基づき山口大学に包括せられ、山口大学経済学部となる。
経済学科・経営学科 入学定員各80名
- ” 29. 4 商業教員養成課程設置 入学定員15名
- ” 29. 4 経済学専攻科設置 入学定員10名
- ” 43. 4 経営学科入学定員40名増、120名となる。
- ” 44. 4 経営学科に学科目(経営工学)新設
- ” 45. 4 経営学科に学科目(管理会計)新設
- ” 46. 4 経営学科に学科目(商品学)新設
- ” 46. 12 経済学部校舎新営工事着工
- ” 47. 4 経済学科に学科目(経済変動論)新設
- ” 47. 11 経済学部校舎新営工事竣工
- ” 48. 1 校舎移転完了(亀山地区から現在地に)
- ” 48. 4 経済学科入学定員20名増、100名となる。
- ” 50. 4 大学院経済学研究科(修士課程)経済学専攻設置 入学定員16名
- ” 52. 4 国際経済学科設置 入学定員60名
- ” 53. 4 経営学科に学科目(簿記学)新設、並びに入学定員20名増、140名となる。
- ” 54. 4 経営学科に学科目(経営管理論)新設、並びに入学定員20名増、160名となる。
- ” 55. 4 経済法学科設置 入学定員50名 (経営学科入学定員30名振替)
- ” 61. 4 経営学科に学科目(経営史)新設、臨時増募入学定員20名増
(経済6、経営8、国際経済3、経済法3)
- 平成 2. 6 経済法学科に講座(紛争処理法)新設
- ” 3. 4 経済法学科に大講座(経済基本法)新設 [(公法)と(民法)を振替]
- ” 3. 4 経済学科入学定員15名増、121名となる。
- ” 3. 4 経済法学科入学定員15名増、68名となる。
- ” 4. 4 経済法学科に大講座(現代企業法)新設 [(企業法・経営法)と(経済法)を振替]
- ” 4. 4 経済学科に講座(労働経済論)新設
- ” 5. 4 経済法学科に大講座(社会生活法)新設 [(社会法)と(紛争処理法)を振替]
- ” 5. 4 大学院経済学研究科は、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例(昼夜開講制)を実施
- ” 6. 4 経済学科・経営学科・国際経済学科大講座に改組
- ” 6. 12 経済学部商品資料館竣工
- ” 7. 4 大学院経済学研究科(修士課程)企業経営専攻設置 入学定員10名
- ” 8. 4 経済法学科に大講座(行政システム法)新設、入学定員10名増及び臨時増募廃止により
入学定員3名減、入学定員75名となる。
- ” 8. 4 経済学科臨時増募分入学定員3名減、 入学定員118名となる。
- ” 8. 4 経営学科臨時増募分入学定員4名減、 入学定員134名となる。
- ” 10. 4 経済学科臨時増募分入学定員3名減、 入学定員115名となる。
- ” 10. 4 経営学科臨時増募分入学定員4名減、 入学定員130名となる。
- ” 10. 4 国際経済学科臨時増募分入学定員3名減、 入学定員60名となる。
- ” 13. 4 経済学科入学定員10名減、 入学定員105名となる。
- ” 14. 4 大学院経済学研究科は、経済学専攻に外国人留学生を対象とする公共管理コースを新設
- ” 16. 4 経営学科に職業会計人コース30名を設置
- ” 17. 4 観光政策学科設置 入学定員30名
(経済90名、国際経済55名、経済法70名、商業10名に入学定員変更)
- ” 17. 4 工学部との連携により技術経営研究科(専門職大学院)設置
- ” 20. 5 山口大学東亜経済研究所棟竣工
- ” 21. 4 大学院経済学研究科企業経営専攻に医療・福祉経営コースを設置 入学定員5名
- ” 22. 3 東アジア研究科・経済学研究科棟竣工
- ” 27. 4 経済学科・経営学科・観光政策学科に再編



山口市亀山町パークロード



山口県立美術館
(山口大学経済学部旧校舎跡地に建設)

2. 歴代校長・学部長 Successive Principals Deans

校 名	区分	校長・学部長名	任 期
鴻城学舎	初代	長屋 又輔	明治 8. 1~ 8. 4
	2	桂 路祐	8. 4~ 9. 10
山口中学校	初代	長屋 又輔	9. 10~ 16. 2
	2	山中 函三	16. 2~ 16. 8
山口高等中学校	初代	河内 信朝	16. 8~ 26. 12
	2	岡田 良平	26. 12~ 27. 1
山口高等学校	初代	岡田 良平	27. 1~ 29. 4
	2	北條 時敬	29. 4~ 31. 2
	3	河内 信朝	31. 2~ 33. 3
	4	松本 源太郎	33. 3~ 38. 4
山口高等商業学校	初代	松本 源太郎	38. 4~ 40. 11
	2	坪野 平太郎	41. 6~ 44. 3
	3	横地 石太郎	44. 3~ 大正13. 6
	4	鷺尾 健治	大正13. 6~ 昭和 7. 3
	5	岡本 一郎	昭和 7. 3~ 19. 4
山口経済専門学校	初代	岡本 一郎	19. 4~ 20. 11
	2	田岡 嘉寿彦	20. 11~ 22. 6
	3	浅野 孝之	22. 6~ 23. 7
	4	吉川 秀造	23. 7~ 24. 5
山口大学経済学部	初代	吉川 秀造	24. 5~ 25. 5
	2	奥田 唯輔	25. 11~ 28. 1
	3	柴田 敬	28. 1~ 30. 1
	4	安田 充	30. 1~ 32. 1
	5	福島 文人	32. 1~ 35. 1
	6	高木 真助	35. 2~ 37. 1
	7	水田 金一	37. 2~ 39. 1
	8	岡倉 伯士	39. 2~ 41. 1
	9	福島 文人	41. 2~ 44. 10
	10	不破勝 敏夫	44. 12~ 46. 6
	11	浜田 峰夫	46. 7~ 49. 3
	12	安部 一成	49. 4~ 55. 3
	13	西村 久	55. 4~ 57. 3
	14	鈴木 重靖	57. 4~ 61. 3
	15	板垣 忠	61. 4~ 平成 2. 3
	16	亀本 敏雄	平成 2. 4~ 4. 3
	17	吉村 弘	4. 4~ 6. 3
	18	貞木 展生	6. 4~ 8. 3
	19	増田 正勝	8. 4~ 10. 3
	20	平野 充好	10. 4~ 14. 3
	21	瀧口 治	14. 4~ 18. 3
	22	藤井 大司郎	18. 4~ 22. 3
	23	河野 眞治	22. 4~ 24. 3
	24	中田 範夫	24. 4~ 26. 3
	25	成富 敬	26. 4~ 30. 3
	26	兵藤 隆	30. 4~ 令和 4. 3
	27	有村 貞則	4. 4~

□ 3. 山口大学経済学部の「理念・目的」と「目標」 Ideals and Goals

理念・目的

1. 自ら問いを見だし、解決の方策を探る能力を持ち、世界や社会に貢献し得る実践的経済人の育成を目指す。
2. 上の課題に応えるため、広く現代社会に生起する諸問題に関する独創的で高い水準の研究を行い、豊かな社会の構築に貢献する。
3. 社会科学等の研究成果を広く地域社会や国際社会へ発信し、地域・世界との交流と協力を促進する。

目 標

1. 学生の主体性と学問の系統性をふまえた教育システムを追求し、自立し実力のある専門家として必要な知識や技術を身につけさせる。
2. 少人数教育における双方向型教育を充実し幅広い人間形成を図る。
3. 外国人留学生の受け入れ及び外国への留学生派遣等の国際交流を促進し、国際感覚豊かな人材を育成する。
4. 学生が勉学に専念できるよう、学習環境の一層の整備を行う。
5. 社会科学等に関する質の高い研究を通じて学界に貢献するとともに、その成果を教育や社会に還元する。
6. 現代社会の課題に応えるべく、学内外を問わず、複合的、学際的領域の共同研究及び実態調査を促進する。
7. 地域社会発展のために、地域社会からの学的支援の要請の応え、地域に開かれた大学作りの一翼を担う。
8. 社会科学等に関連した知的能力へのニーズを持つあらゆる人に対し、「だれでも・いつでも」学べる知の広場づくりを追求する。
9. 地域及び世界の大学等教育研究機関等との交流を促進する。
10. 総意を結集しつつ、効率的、機動的な学部運営を心がける。

アドミッションポリシー

経済学部は、「広く社会現象について自ら問いを発見し、その問いの解決方策をはぐくみ、豊かな社会の構築に貢献する」という観点から、「社会に貢献しうる実践的経済人の育成」を目指している。そのため、特徴あるコースカリキュラムにおいて知識や技術の修得をはかり、伝統ある少人数教育ゼミナール等において幅広い人間形成を行い、国際社会や地域社会の現実的要請に応えられる、実践的で個性的な人材を育てたいと考えている。

1. 真に人間的な平和・幸福・豊かさを探求し、公正・公平を追求する心を持った人
2. 国や地域を超えた多くの人々との出会いを大切に、国際社会や地域社会に貢献できる人
3. 経済社会における諸問題に関心を持ち、経済学関連分野で優れた能力を発揮できる人
4. 経済学・経営学・法学等を学ぶ上で必要となる幅広い基礎学力を持っている人
5. 入学目的を明確に持ち、自ら問いを見だし、自分の頭で柔軟かつ論理的に考え、他人の意見を尊重しつつ、率直に議論・対話のできるリーダーシップにあふれた個性的な人
6. 総合的な視野で現代社会の諸問題を考察し、高度専門職業人等を目指す人

□ 山口大学経済学研究科の「理念・目的」と「目標」 Ideals and Goals

理念・目的

1. 複雑化し絶えず変化する現代社会に対し、自ら課題を探求し、総合的視野を持って解決の方策を探り発言できる社会科学的能力を備え自立した専門家の育成をめざす。
2. 社会科学に関連した高度な知的能力へのニーズを持つあらゆる人に対し、「だれでも、いつでも」学べる、柔軟な教育システムの構築を目指す。
3. 教育研究における交流と協力を推進し、研究水準の高度化と最新の成果の摂取に努めることで、教育水準をさらに高めるよう不断に努力する。

目 標

1. 課題探求能力の育成のために、柔軟かつ効率的な研究指導体制を構築する。
2. 高度専門職業人養成のためのコース・ワークの整備に努める。
3. 多様なニーズに応じよう、入試方式と学習形態を多様化する。
4. 社会人がいつでも必要な教育サービスが受けられるように、啓発活動を行うと共に、多様で柔軟な学習形態、開講方式、学習環境を用意する。
5. 留学生を積極的に受け入れると共に、研究・教育上の国際的協力関係を強化し、国際社会に貢献できる国際水準の大学院教育を目指す。
6. 大学院生が研究に専念できるよう、学習環境を整備する。
7. 教育水準を高め効率化するために、研究水準の高度化を図る。

アドミッションポリシー

1. 国際及び地域経済、企業経営、企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
2. 経済あるいは企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、高度専門職業人等を目指し、将来大学院博士課程に進む意欲を持つ人
3. 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に積極的に関わろうと考えている人
4. 経済や企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

経済学専攻

理念・目的

1. 複雑化し絶えず変化する現代社会に対し、経済学及び法学を主たるアプローチとする課題探求・解決・情報発信能力を持つ専門家の育成を目指す。

目 標

1. 高度専門職業人の高度化・複雑化する知的ニーズに的確に応じられるよう、経済学・法学の垣を越えて、総合的な学識が獲得できるよう、カリキュラムと研究指導体制を整備する。
2. 目標とする専門性に応じた、多様なコース・ワークを整備する。

アドミッションポリシー

1. 国際及び地域経済など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
2. 経済に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、高度専門職業人等を目指し、将来、大学院博士課程に進む意欲を持つ人
3. 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に経済の面から積極的に関わろうと考えている人
4. 経済を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

企業経営専攻

理念・目的

1. 複雑化し絶えず変化する現代社会において、経営学、会計学及び商学を基礎にして、変化に十分対応できる柔軟な高度専門職業人の養成を目指す。

目 標

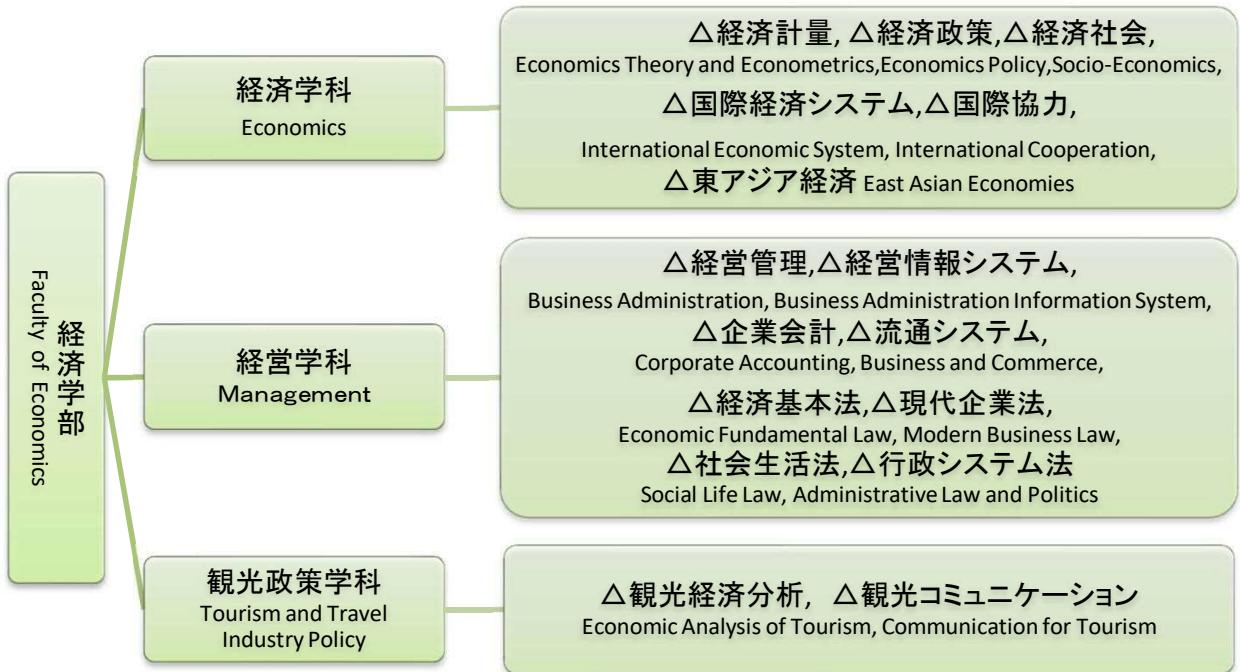
1. 変化する経営環境に対し、最新かつ高度の学識を基礎にして、幅広い判断能力、柔軟な思考を持つ経営、会計の専門家を育成できるコース・ワークの整備に努める。
2. 実務的な能力の涵養を目指し、ケース・スタディ等を多用した授業の整備に努める。

アドミッションポリシー

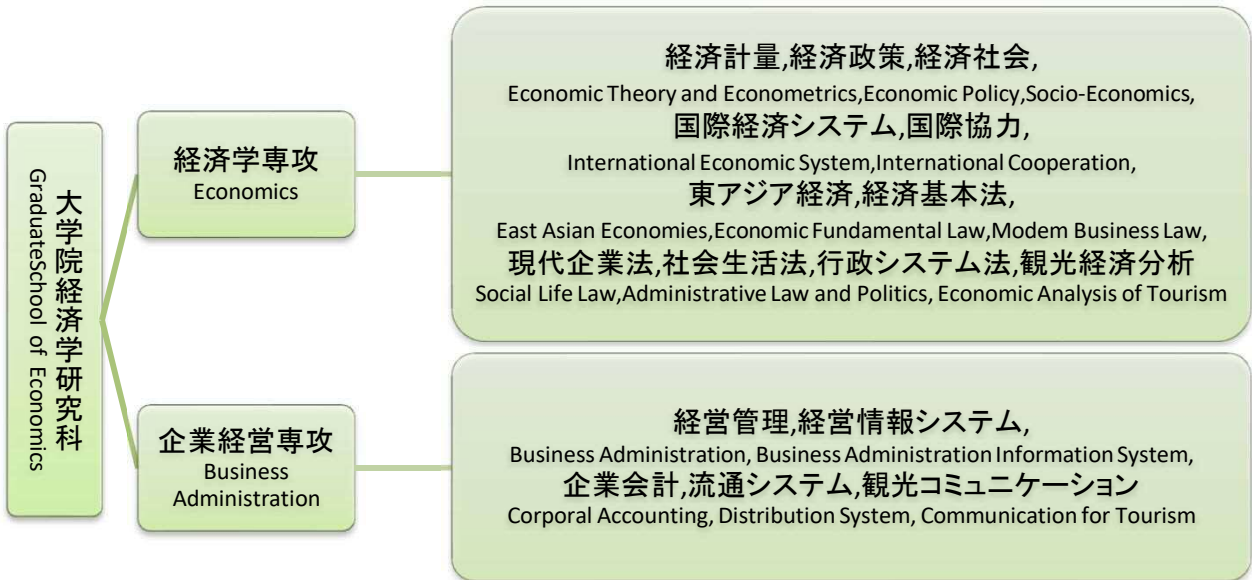
1. 企業経営、企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
2. 企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、高度専門職業人等を目指し、将来、大学院博士課程に進む意欲を持つ人
3. 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に企業経営の面から積極的に関わろうと考えている人
4. 企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人



4. 組織 Organization



△は修士講座



5. 役職員

Administrative Staff

(令和4年5月現在)

as of May, 2022

学部長(研究科長) Dean & Graduate School Director	教授 Professor	有村 貞則 Sadanori ARIMURA	経済学研究科 運営委員会委員 Graduate School Management Committee	教授 Professor	有村 貞則 Sadanori ARIMURA
副学部長 Vice-Dean	教授 Professor	正宗 聡 Satoshi MASAMUNE		准教授 Associate Professor	齋藤 英智 Saito HIDETOMO
評議員 Academic Senate	教授 Professor	古賀 大介 Daisuke KOGA		准教授 Associate Professor	井川 志郎 Shiro IKAWA
経済学科長 Economics Department Head	教授 Professor	角田 由佳 Yuka TSUNODA		講師 Associate Professor	PERLAKY DENES PETER
経営学科長 Management Department Head	教授 Professor	三間地 光宏 Mitsuhiro MIMAJI	事務長 Chief Administrator		片山 信一 Sinichi KATAYAMA
観光政策学科長 Tourism and Travel Industry Policy Department Head	教授 Professor	朝水 宗彦 Munehiko ASAMIZU	副事務長(就職支援室長) Deputy Chief Administrator		田鍬 章彦 Akihiko TAGUWA
入試委員会委員 Entrance Examination Committee	准教授 Associate Professor	藤田 健 Takeshi FUJITA	総務企画係長 General Affairs Chief		天本 真美 Mami AMAMOTO
	教授 Professor	櫻庭 総 Osamu SAKURABA	予算管理係長 Finance Chief		高木 亮子 Ryoko TAKAGI
	准教授 Associate Professor	山田 正雄 Masao YAMADA	学務係長 Academic Affairs Chief		田中 幹夫 Mikio TANAKA
	准教授 Associate Professor	藤村 香予 Kayo FUJIMURA	大学院係長 Graduate School Chief		井手 元経 Masanori IDE
進路企画室委員 Student Placement Committee	准教授 Associate Professor	野村 淳一 Junichi NOMURA	東亜経済研究室係長 Chief Librarian, Institute of EAEA		佐藤 文昭 Fumiaki SATO
	准教授 Associate Professor	前裕 大志 Hiroshi MAESAKO			

6. 教職員数

Number of Staff

(令和4年5月現在)

as of May, 2022

●教員

区分 Classification	職名 Status	学部長 Dean	副学部長 Vice-Dean	教授 Professors	准教授 Associate Professors	講師 Assistant Professors	助教 Assistant Professors	合計 Total
現員 Current Statistics		(併任1)	(併任1)	31	26	3	0	60

●事務系職員

区分 Classification	職名 Status	事務長 Chief Administrator	副事務長 Deputy Chief Administrator	係長 Section Chief	主任 Chief	係員 Clerical Staff	教務員 Technical Staff	合計 Total
事務長 Chief Administrator		1						1
副事務長 Deputy Chief Administrator			1					1
総務企画係 General Affairs				1	1	1		3
予算管理係 Finance				1		1		2
学務係 Academic Affairs				1		5	1	7
大学院係 Graduate School				1		3		4
東亜経済研究室係 Institute of EAEA				1		3		4
合計 Total		1	1	5	1	13	1	22

*係員には非常勤職員を含む

7. 教員名簿 Academic Staff

(令和4年5月現在)

as of May,2022

学部長(併) 教授 有村 貞則
Sadanori ARIMURA
副学部長(併) 教授 正宗 聡
Satoshi MASAMUNE

○経済学科 Economics

経済計量 Economic Theory and Econometrics

教授 馬田 哲次 Tetsuji UMADA
" 寺地 伸二 Shinji TERAJI
准教授 野村 淳一 Junichi NOMURA
" 山田 正雄 Masao YAMADA

経済政策 Economic Policy

教授 鍋山 祥子 Shoko NABEYAMA
" 兵藤 隆 Takashi HYODO
准教授 小嶋 寿史 Hisashi KOJIMA
" 齋藤 英智 Hidetomo SAITO

経済社会 Socio-Economics

教授 木部 和昭 Kazuaki KIBE
" 古賀 大介 Daisuke KOGA
" 立山 紘毅 Kohki TACHIYAMA
" 角田 由佳 Yuka TSUNODA
" 中村 美紀子 Mikiko NAKAMURA
" 渡邊 幹雄 Mikio WATANABE

国際経済システム International Economic System

准教授 山本 勝也 Katsuya YAMAMOTO

国際協力 International Cooperation

教授 大岩 隆明 Takaaki OIWA
教授(特命) 富本 幾文 Ikufumi TOMIMOTO
准教授 西山 慶司 Keiji NISHIYAMA
" 八代 拓 Taku YASHIRO

東アジア経済 East Asian Economics

教授 陳 建平 Jianping CHEN

○経営学科 Management

経営管理 Business Administration

教授 有村 貞則 Sadanori ARIMURA
" 内田 恭彦 Yasuhiko UCHIDA
" 宮井 浩志 Hiroshi MIYAI
准教授 川村 一真 Kazuma KAWAMURA
" 平野 哲也 Tetsuya HIRANO

経営情報システム Business Administration

教授 渋谷 綾子 Ayako SHIBUYA
" 成富 敬 Takashi NARITOMI

企業会計 Corporal Accounting

教授(特命) 岩本 晋 Susumu IWAMOTO
" 中田 範夫 Norio NAKADA
" 平澤 哲 Akira HIRASAWA
准教授 岡田 隆子 Takako OKADA
" 新祖 隆志郎 Takashiro SHINSO
" 山下 訓 Satoshi YAMASHITA
講師 藤田 智文 Tomotake FUJITA

流通システム Distribution Sy:

准教授 田畑 雄紀 Yuki TABATA
" 藤田 健 Takeshi FUJITA
" 柳田 卓爾 Takuji YANAGIDA

◎東アジア研究科(博士課程) Graduate School of East Asian Studies

教授 濱島 清史 Kiyoshi HAMASHIMA
准教授 兒玉 州平 Shuhei KADAMA

経済基本法 Economic Fundamental Law

教授 三間地 光宏 Mitsuhiro MIMAJI
准教授 前碓 大志 Hiroshi MAESAKO

現代企業法 Modern Business Law

教授 櫻庭 総 Osamu SAKURABA

社会生活法 Social Life Law

准教授 井川 志郎 Shiro IKAWA
" 小林 友則 Tomonori KOBAYASHI
講師 濱村 実子 Miko HAMAMURA

行政システム法 Administrative Law and Politics

教授 石 龍潭 Longtan SHI
" 平井 美佳 Mika HIRAI
准教授 服部 麻理子 Mariko HATTORI

○観光政策学科 Tourism and Travel Industry Policy

観光経済分析 Economic Analysis of Tourism

教授 朝水 宗彦 Munehiko ASAMIZU
" 陳 禮俊 Li-chun CHEN
准教授 加藤 真也 Shinya KATO
" 諏訪 竜夫 Tatsuo SUWA
" 西尾 建 Tatsuro NISHIO
" 福井 昭吾 Shougo FUKUI

観光コミュニケーション Communication for Tourism

教授 武本 Timothy Timothy TAKEMOTO
" 正宗 聡 Satoshi MASAMUNE
教授(特命) 山根 和明 Kazuaki YAMANE
准教授 袁 麗暉 Lihui YUAN
" 藤村 香予 Kayo FUJIMURA
講師 PERLAKY DENES PETER

非常勤講師名簿

(令和4年5月現在)

as of May,2022

○経済学科 Economics

亀崎 澄夫 仲間 瑞樹
河野 真治 AKKEMIK KUCUK ALI
塚田 広人 山本 周吾
李 海峰

○経営学科 Management

城下 賢吾 藪本 知二
森 正紀 横山 詩土
挟間 雅義 (以下教職)
古林 照己 永田 萬享
下野 羊一郎 福田 輝久
佐藤 恒之介 福原 道照
平澤 哲 竹本 英代
矢野 弘樹 松村 納央子
岡崎 謙司 松田 充
松田 温郎 村上 真実
入江 祥子

○観光政策学科 Tourism and Travel Industry Policy

河村 誠治
李 文相 CHRIST ALAN ROBERT
齊藤 匡史
李 海英

○大学院経済学研究科 Graduate School Of Economics

坂野 太一
篠原 栄二
徳永 あけみ
原田 博子
丸山 めぐみ

8. 学生の定員・現員 Number of Students

(令和4年5月1日現在)

as of May.1, 2022

● 学生(外国人留学生含む)

区分 Classification 学科・課程 Departments/ Courses	定員 Capacity		現員 Current Statistics														
	入学 定員 (*1)	収容 定員 (*2)	1年 1st year			2年 2nd year			3年 3rd year			4年 4th year			合計 Total		
			男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total
経済学科 Economics	130	520				92	38	130	102	25	127	111	51	162			
経営学科 Management	165	660	229	124	353	96	68	164	98	75	173	118	81	199	947	530	1,477
観光政策学科 Tourism and Travel Industry Policy	50	200				28	18	46	28	20	48	45	30	75			
計 Total	345	1,380	229	124	353	216	124	340	228	120	348	274	162	436	947	530	1,477

* 1 Capacity of New Admissions * 2 Capacities of Total Enrollments

(大学院) Graduates

区分 Classification 研究科 Graduate school	専攻 Areas of Concentration	定員 Capacity		現員 Current Statistics								
		入学 定員 (*1)	収容 定員 (*2)	1年 1st year			2年 2nd year			合計 Total		
				男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total
経済学研究科 Graduate school of Economics	経済学専攻 Economics	16	32	8	11	19	8	9	17	16	20	36
	企業経営専攻 Business Administration	10	20	4	5	9	5	8	13	9	13	22
計 Total		26	52	12	16	28	13	17	30	25	33	58

● 外国人留学生 International Students

区分 Classification	現 員 Current Statistics																			
	学 部 Undergraduates										研究生 Research Students			特別聴講学生 Auditors			合 計 Total			
	1年 1st		2年 2nd		3年 3rd		4年 4th		合計 Total		男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	
	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F										計 Total
国名 Countries	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total
中国 China		1	1			1	1		2	2	4	3	8	11				5	10	15
韓国 Korea	2		1	1	2	1	1		6	2	8				1		1	7	2	9
エリトリア Eritrea												1		1				1		1
ウクライナ Ukraine												1		1				1		1
計 Total	2	1	2	1	2	2	2	0	8	4	12	5	8	13	1		1	14	12	26

(大学院) Graduates

区分 Classification	現 員 Current Statistics															
	大学院 Graduates							研究生 Research Students			特別聴講学生 Auditors			合 計 Total		
	1年 1st		2年 2nd		合計 Total			男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total
	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	計 Total									
国名 Countries	男 M	女 F	男 M	女 F	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total	男 M	女 F	計 Total
中国 China	5	8	3	10	8	18	26							8	18	26
Bangladesh	3	2	3	1	6	3	9							6	3	9
Laos		2	2		2	2	4							2	2	4
Nepal	2	1	2		4	1	5							4	1	5
Indonesia		1				1	1								1	1
Sri Lanka				1		1	1								1	1
USA				1		1	1								1	1
計 Total	10	14	10	13	20	27	47							20	27	47

9. 出身地方別入学者数 Number of Entrants(According to Districts)

地方名 District 入学年度 Admission year	地方名					中国				四 国	九州			沖 縄	そ の 他	合 計 Total
	北 海 道	東 北	関 東	中 部	近 畿	島 根	広 島	山 口	そ の 他		福 岡	長 崎	そ の 他			
	令和 元年度	0	0	0	4 (1)	32 (6)	18 (10)	51 (15)	92 (45)		44 (10)	20 (6)	34 (16)			
2年度	0	0	1	2 (1)	25 (6)	14 (3)	54 (18)	119 (36)	42 (21)	13 (3)	36 (10)	6 (5)	33 (14)	4 (1)	4 (2)	353 (120)
3年度	0	0	1	12 (3)	23 (6)	14 (4)	49 (11)	103 (36)	26 (11)	29 (14)	34 (12)	6 (3)	40 (23)	0	6 (1)	344 (124)
4年度	1 (0)	0	1 (0)	3 (1)	27 (5)	19 (9)	51 (16)	96 (35)	40 (7)	27 (6)	32 (19)	6 (3)	44 (22)	3 (0)	3 (1)	353 (124)

()は女子で内数。その他の欄は社会人、帰国生徒、外国人留学生及び大検。なお、出身地方は出身高校の所在地による。

10. 卒業者・修了者数 Number of Graduates

学科別 Department 卒業年度 Graduation year	経 済 学 科	経 営 学 科	国 際 経 済 学 科	経 済 法 学 科	観 光 政 策 学 科	商 業 教 員 養 成 課 程	計 Total	経 済 学 専 攻 科	専 攻 生 Graduate Student	大 学 院 経 済 学 専 攻	大 学 院 企 業 経 営 専 攻	合 計 Total
	Economics	Management	International Economics	Low and Economics	Tourism and Travel Industry Policy	Course for Commerce Teachers		Economics	Economics	Business Administration		
昭和 平成 28~14年	4,259	5,860	1,352	1,132	0	612	13,215	96	20	177	48	13,556
15年度	111	140	66	84		14	415			13	12	440
16年度	94	127	58	68		15	362			13	17	392
17年度	101	134	63	79		14	391			18	14	423
18年度	96	131	58	77		14	376			15	12	403
19年度	95	133	54	86		7	375			15	14	404
20年度	83	136	50	78	27	10	384			21	9	414
21年度	92	134	44	80	30	9	389			16	11	416
22年度	81	136	47	62	41	7	374			8	10	392
23年度	87	160	65	71	21	6	410			11	13	434
24年度	85	146	55	68	38	5	397			13	7	417
25年度	90	135	49	61	30	8	373			14	7	394
26年度	81	127	62	63	30	11	374			13	7	394
27年度	96	136	53	58	28	11	382			14	7	403
28年度	91	127	51	59	25	10	363			16	8	387
29年度	85	130	52	51	31	12	361			12	3	376
30年度	104	176	8	12	41	1	342			19	9	370
令和元年度	119	175	5	3	43	1	346			18	10	374
2年度	125	167	0	1	42	0	335			19	6	360
3年度	135	166	0	1	38	0	340			23	9	372
計 Total	6,110	8,576	2,192	2,194	465	767	20,304	96	20	468	233	21,121



11. 就職状況

Student Placement after Graduation

● 業種別

Industries

業種 Field		卒業年 Graduation year	
		令和2年	令和3年
農業、林業 Agriculture and Forestry			1
漁業 Fisheries			
鉱業、採石業、砂利採取業 Mining			
建設業 Construction		21	12
製 造 業 Manufacturing	食料品・飲料・たばこ・飼料 Foods	6	7
	繊維工業 Textile		
	印刷・同関連業 Printing		1
	化学工業、石油・石炭製品 Chemical, oil and coal products	6	4
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品 Iron and steel	3	5
	はん用・生産用・業務用機械器具 General purpose machinery	2	5
	電子部品・デバイス・電子回路 Electronic parts		
	電気・情報通信機械器具 Information and communication electronics equipment	7	5
	輸送用機械器具 Transportation equipment	3	3
その他の製造業 Miscellaneous manufacturing		1	6
電気・ガス・熱供給・水道業 Electricity, gas, heat supply and water		4	3
情報通信業 Information and communications		42	34
運輸業、郵便業 Transport and postal activities		8	8
卸売業・小売業 Wholesale and Retail	卸売業 Wholesale	13	13
	小売業 Retail	13	25
金融業・保険業 Finance and Insurance	金融業 Finance	20	24
	保険業 Insurances	11	9
不動産業、 物品賃貸業 Real estate and goods rental	不動産取引・賃貸・管理業 Real estate	10	8
	物品賃貸業 Goods rental and leasing		2
学術研究、 専門・技術 サービス業 Scientific research, professional services	学術・開発研究機関 Scientific and development institutes	1	
	法務 Judicial affairs		1
	その他の専門・技術サービス業 Miscellaneous professional services	8	15
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations, eating and drinking		7	3
生活関連サービス業、娯楽業 Living-related and personal services		1	2
教育、 学習支援業 Education, learning support	学校教育 School education		5
	その他の教育、学習支援業 Miscellaneous education support	2	4
医療、福祉 Medical, health care	医療業、保健衛生 Medical and health services	3	3
	社会保険・社会福祉・介護事業 Social insurance	5	7
複合サービス事業 Compounded services		6	1
サービス業 Service, N.E.C.	宗教 Religion		
	その他のサービス業 Miscellaneous services	12	13
公務 Government	国家公務 National government servant	27	20
	地方公務 Local government services	39	41
上記以外のもの Industries unable to classify		1	
計 Total		282	290

● 都道府県別

Prefectures of Placement

都道府県名 Prefecture	卒業年 Graduation year	
	令和2年	令和3年
北海道		1
宮城		2
千葉		2
東京	63	50
神奈川	2	9
静岡	2	2
愛知	7	6
石川	1	
三重		1
京都		1
大阪	13	15
兵庫	7	4
鳥取	1	2
島根	6	7
岡山	8	19
広島	38	37
山口	66	89
徳島	1	
香川	2	1
愛媛	7	3
福岡	39	25
佐賀	1	
長崎	2	3
熊本	4	2
大分	4	5
宮崎	3	2
鹿児島	4	2
沖縄	1	
計 Total	282	290

12. 学会 Economic Association

本学部には二つの学会があり、研究会、講演会、機関誌の発行などを行っている。

(1) 山口大学経済学会

昭和2年10月に商業、経済、法律などの理論及び応用を研究・調査することを目的とした山口高等商業学校商学会が設立され、『山口商学雑誌』の発行を中心とする活動を行った。戦後は、山口大学経済学会と改称し、昭和25年3月に『山口経済学雑誌』を創刊するとともに、定例研究会などの活動を行っている。現在の刊行物は、

『山口経済学雑誌』 年6回 発行部数 800部+PDF

『Discussion Paper Series』 随時 発行部数 不定

『山口経済研究叢書』 年1回 発行部数 800部+PDF

令和3年度末までに、『山口商学雑誌』第19巻72冊、『山口経済学雑誌』第70巻第5号309冊、『山口経済研究叢書』31集、『Discussion Paper Series』No.43を発行している。

(2) 山口大学東亜経済学会

東アジアにおける経済事情の調査研究を目指した「東亜経済研究会」が大正5年に創設され、翌年、『東亜経済研究』が創刊された。戦後10年間に及ぶ空白期があったが、まったく新しい考え方の上に立って昭和30年頃から学会活動を再開するとともに昭和32年に『東亜経済研究』を復刊し、今日に至っている。現在の刊行物は、

『東亜経済研究』 年2回 発行部数 800部+PDF

『東亜経済研究叢書』 年1回 発行部数 800部+PDF

『東亜経済研究』は大正6年以来第80巻第1・2号230冊、『東亜経済研究叢書』は昭和42年以来8集を発行している。

戦前は、『支那社会経済大辞典』(昭和19年)、『支那経済年報』『東亜経済年報』(昭和14年～18年)などの出版物を発行し、戦後は、昭和35年以降、文部省科学研究費の助成を得て大規模な共同研究を行い、その成果を『東亜経済研究』で発表してきた。

※ 上記両学会が共同で昭和61年度から出版助成金を設け『山口大学経済学部研究双書』を刊行することとし、昭和63年度に第1冊を発行してから、現在まで、第20冊まで刊行している。また、平成28年度には、新任研究者を対象とした出版助成制度を設け、『山口大学経済学部研究双書基金新任研究者出版助成シリーズ』を刊行することとし、第5冊までを刊行している。

13. 学術交流協定 Academic Exchange Agreements

● 学部間協定 Agreements between faculties

機関名 Overseas Institutions	国名 Countries	締結年月日 Date Concluded
高雄餐旅大学 National Kaohsiung University of Hospitality and Tourism	台湾 Taiwan	平成24年 3月9日 March 9, 2012
カルカッタ大学 University of Calcutta	インド India	平成31年 2月 8日 February 8, 2019
カディルハス大学 Kadir Has University	トルコ Türkiye	令和元年 6月29日 June 29, 2019
ワイカト大学 The University of Waikato	ニュージーランド New Zealand	令和元年 9月20日 September 20, 2019
復旦大学日本研究センター Center for Japanese Studies, Fudan University	中華人民共和国 China	令和元年11月 4日 November 4, 2019
ネパール行政職員大学 Nepal Administrative Staff College	ネパール Republic of Nepal	令和2年 1月24日 January 24, 2020

14. 東亜経済研究所 Institute of East Asian Economic Affairs

- 名称 Name 山口大学東亜経済研究所
- 設置目的 Purposes 東アジア経済社会に関する調査研究及び東アジア地域との学术交流の推進を目的とする。
- 事業内容 Contents
 - (1) 調査研究の企画及び推進
 - (2) 資料の収集、整理及び保管
 - (3) 図書その他刊行物の発行
 - (4) 国内外の学術団体等との交流の推進
 - (5) 外部からの依頼による東アジア経済社会に関する調査研究
 - (6) 研究成果の地域社会への還元
 - (7) その他適当と認める事項
- 組織運営 Management 所長(経済学部長兼任)の統轄のもとに東研・図書委員会(委員5名)を設置、総務・調査研究・編集・資料・学术交流の5つの部を置いて運営と事業の推進を行う。事務は東亜経済研究室係(3名)が処理する。
- 沿革 History
 - 大正 5年(1916) 当学部の前身である山口高等商業学校に「支那貿易講習科」を設置、「東亜経済研究会」を創設
 - 大正 6年(1917) 機関誌『東亜経済研究』を創刊
 - 大正10年(1921) 東亜経済の調査研究のため「調査部」を設置
 - 昭和 8年(1933) 「調査部」から「調査課」を経て「東亜経済研究所」に改組
 - 昭和17年(1942)～昭和19年(1944)
 - 『山口高等商業学校東亜関係図書目録一和漢書分類之部・索引之部』(2冊)を刊行
 - 昭和21年(1946) 終戦に伴い東亜経済研究所を閉鎖
 - 昭和24年(1949) 「調査室」を設置し、資料の収集並びに研究活動を再開
 - 昭和25年(1950) 山口大学経済研究所を下関市に開設
 - 昭和32年(1957) 「調査室」を「東亜経済研究所」に改称
機関誌『東亜経済研究』を復刊
 - 昭和34年(1959) 卒業生有志の協力により、東亜経済研究所舎屋を建設
本格的な資料収集並びに研究活動を開始
 - 昭和42年(1967) 『東亜経済研究叢書』を創刊
 - 昭和48年(1973) 山口大学の統合移転により亀山町から吉田地区に移転、経済学部棟
3～4階に設置
 - 昭和52年(1977) 『東亜経済研究総目録第1冊一第44巻』を刊行
 - 昭和62年(1987)～平成元年(1989)
 - 『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録一和漢書分類の部・書名索引の部・著者名索引の部・洋書の部』(4冊)を刊行
 - 昭和63年(1988) 『山口大学経済学部研究双書』(山口大学経済学会と共編)を創刊
 - 平成 9年(1997) 『East Asian Forum』を創刊
中国文化賞(中国新聞社)を受賞
 - 平成14年(2002) 『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録一中国語発音順索引之部』を刊行
 - 平成19年(2007) 国際協力プラザコーナー新設
 - 平成20年(2008) 山口大学東亜経済研究所棟竣工
 - 平成23年(2011) 国際協力プラザコーナー終了
- 建物 Building 998㎡ 書庫 521㎡ (内数:貴重書庫含む)

(令和4年4月1日現在)

as of April 1, 2022

●蔵書(経済学、経営学、法学系の図書及び雑誌)Library

図 書	総数	和漢書	洋書	備 考
	Total	Japanese and Chinese Books	Books from the rest of the World	
	93,242冊 (70,278)	76,161冊 (57,371)	17,081冊 (12,907)	1. ()は内数で東亜経済研究所所蔵図書(製本雑誌を含む) 2. 東亜経済研究所所蔵製本雑誌内訳 和雑誌 8,378冊 欧文雑誌 4,605冊 中国文雑誌 4,137冊 露文雑誌 15冊 その他 293冊 } 17,428冊

雑 誌	総数	和雑誌	洋雑誌	備 考
	Total	Japanese and Chinese Magazines	Magazines from the rest of the World	
	6,096種 (6,033)	4,524種 (4,474)	1,572種 (1,559)	()は内数で東亜経済研究所所蔵雑誌

※ 逐次刊行物は雑誌に含む



東亜経済研究所棟

(特色)

◎戦前の中国経済史及び中国経済事情に関する文献を豊富に所蔵している。

- 1) 中国経済史に関しては、一般の基本的文献のほか、系統的に収集した通志、州志、府志等の地誌がある。
- 2) 中国経済事情に関しては、現地を広く踏査して収集した中国各地の風俗、習慣、言語に関する小冊子や、満鉄調査部の資料がある。



東亜経済研究所所蔵『耕織図』(康熙帝勅撰 焦秉貞画)



15. 商品資料館

Commercial Goods Museum

商品資料館は、本学部が永年にわたって収集・維持してきた商品資料を展示・陳列し、本学部における教育研究活動はもとより、広く社会の生涯教育にも活用すべく、それまでの商品資料陳列室を発展的に継承する形で、平成6年12月15日に竣工された。それらの商品資料は、主要な産業の商品、重要な輸出品及び各国の通貨などからなり、その数は8,000点を超える。

商品資料館に展示されている商品資料は、明治38年4月の山口高等商業学校の開学と同時に設置された商品学授業の教材として蒐集が開始され、その後、山口経済専門学校、山口大学経済学部へ引き継がれ、一貫して商品学の教育研究資料として蒐集されてきたものである。

これらの商品資料の多くは、その当時重要とされていた我が国の主要な輸出入商品であり、地理的には、高商時代からの東亜経済研究を反映して、中国をはじめとするアジア各地のものが多いのが特徴である。

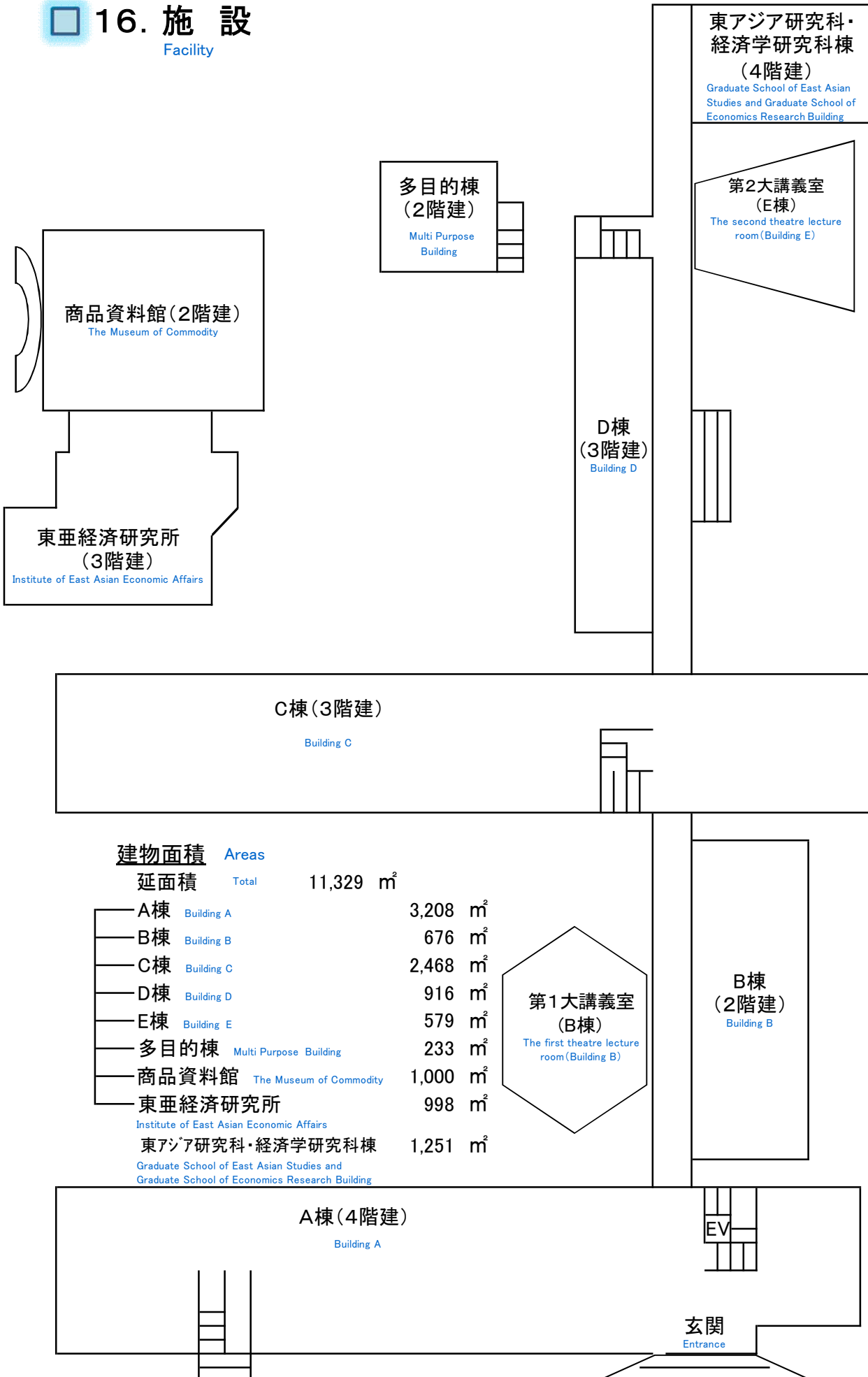
収蔵点数の多いもののうち代表的なものを列記すると、陶磁器・ガラス等のセラミック品とその材料類、木製及び竹製品類、繊維及び糸とその原材料類、皮革・毛類、機械・貴金属製品類、食料品類、装身具、諸国の貨幣類、それに標本・模型類と多種にわたっている。本館のような施設は全国的にも珍しく、各々の商品資料は系統的に分類・整理され、蒐集地や購入価格も調査によって明らかにされているので、学術的な価値が高く、教育・研究に活用されている。今後は、我が国の経済発展や産業構造の変遷の過程が商品の視点から一目瞭然に把握できるよう、戦後、特に高度成長期の商品資料を重点的に充実させる必要がある。

商品資料館は、商品資料の単なる展示にとどまらず、商品資料の蒐集や評価、商品に関する調査研究、資料目録の刊行など、商品資料に関わる諸業務を行う。また今後は、社会に広く開かれた研究教育の交流拠点として、その役割が期待されている。そのために、4つの展示室のほかに、研究資料整理室が設置されている。



16. 施設

Facility



建物面積 Areas

延面積 Total 11,329 m²

A棟	Building A	3,208 m ²
B棟	Building B	676 m ²
C棟	Building C	2,468 m ²
D棟	Building D	916 m ²
E棟	Building E	579 m ²
多目的棟	Multi Purpose Building	233 m ²
商品資料館	The Museum of Commodity	1,000 m ²
東亜経済研究所	Institute of East Asian Economic Affairs	998 m ²
東アジア研究科・経済学研究科棟	Graduate School of East Asian Studies and Graduate School of Economics Research Building	1,251 m ²

第1大講義室 (B棟)
The first theatre lecture room (Building B)

B棟 (2階建)
Building B

A棟 (4階建)
Building A

玄関
Entrance



17. 建物等配置図

Campus Map



- 1 事務局 1 号館
地域未来創生センター
山口学研究センター
- 2 事務局 2 号館
- 3 共通教育棟
- 4 教育支援センター
アドミッションセンター
留学生センター
学生支援センター
- 5 総合図書館
- 6 大会館
(放送大学山口学習センター)
- 7 福利厚生施設「FAVO」
- 8 第 1 学生食堂「ポーノ」
- 9 第 2 学生食堂「きらら」
- 10 保健管理センター
- 11 埋蔵文化財資料館
- 12 人文学部
- 13 教育学部

- 14 経済学部
- 15 東アジア研究科・経済学研究科棟
- 16 東亜経済研究所
- 17 商品資料館
- 18 理学部
- 19 農学部・共同獣医学部
- 20 獣医学国際教育研究センター
(ICOVER)
- 21 獣医学研究科棟
- 22 中高温微生物研究センター
- 23 附属農場
- 24 大動物教育研究棟
- 25 附属動物医療センター
- 26 総合病性鑑定研究施設
- 27 国際総合科学部
- 28 総合研究棟
- 29 システム生物学・RI 分析施設
- 30 機器分析実験施設

- 31 榎野寮 (女子)
- 32 山口国際交流会館 1 号館
- 33 山口国際交流会館 2 号館
- 34 吉田寮 (男子)
- 35 O-HARA
山口大学就職支援施設
- 36 第 1・2 体育館
- 37 第 1 武道場
- 38 第 2 武道場
- 39 守衛所

18. 位置図・交通案内

Location and Transportation Guide

山口県



山口地区



大学への経路

〈山口宇部空港から〉

【バスで】

○山口宇部空港新山口駅行きバス乗り場→宇部市営バス(特急)30分→JR新山口駅バス停(終点)→防長バス平川經由30分→山口大学前バス停→徒歩3分→吉田キャンパス

〈JR新山口駅から〉

【バスで】

○JR新山口駅5番バス乗り場(在来線側)→防長バス平川經由30分→山口大学前バス停→徒歩3分→吉田キャンパス
※他のルートもありますが乗り換えが必要です。

【タクシーまたはクルマで】

○JR新山口駅新幹線口→一般道25分→吉田キャンパス

【電車と徒歩で】

○JR新山口駅(始点)→JR山口線上り 各駅停車19分→JR湯田温泉駅→徒歩25分→吉田キャンパス

〈各インターチェンジから〉

○関東・関西方面から

中国自動車道 湯田温泉スマートIC→一般道9分→吉田キャンパス

山陽自動車道 防府東IC→一般道30分→吉田キャンパス

○九州方面から

中国自動車道 湯田温泉スマートIC→一般道11分→吉田キャンパス



令和4年5月発行
Published May 2022

山口大学経済学部

〒753-8514 山口県山口市吉田1677-1
TEL (083) 933-5500 (代)
FACULTY OF ECONOMICS, YAMAGUCHI UNIVERSITY
1677-1 Yoshida, Yamaguchi 753-8514, Japan
<http://www.econo.yamaguchi-u.ac.jp/>